図書館だより

新しい刑事訴訟制度（公判前整理手続 即決裁判手続）及び労働審判制度について

2004年5月に成立した刑事訴訟法等の一部を改正する法律により，公判前整理手続，即決裁判手続が導入され，公判前整理手続については2005年11月から，即決裁判手続については2006年10月から実施されました。

また，2004年4月に成立した労働審判法により，2006年4月から実際に労働審判が行なわれています。

そこで，これらの新しく導入された刑事訴訟制度及び労働審判制度に関する文献について，主に雑誌の記事をご紹介します（誌名・巻号・発行年月日・雑誌の保管場所〔バックナンバーが8階にある場合は書架の番号〕の順に記載）。

刑事訴訟制度について

(1) 刑事訴訟法改正全般について

①現代刑事法（〈No.68〉2004.12　8階2番）
　特集記事「刑事裁判の充実・迅速化」

②法令解説資料総覧（〈272号〉2004.9　7階4番）
　刑事訴訟法等の一部を改正する法律についての解説が掲載されています。

(2) 公判前整理手続について

③季刊刑事弁護（〈No.48〉2006冬　8階10番）
　特集記事「公判前整理手続を検証する」

④刑事法ジャーナル（〈第2号〉2006　8階10番）
　特集記事「公判前整理手続と公判手続」

⑤判例タイムズ（〈1176号〉2005.6.15　7階）
　公判前整理手続における「争点」の明確化について

⑥ジュリスト（〈1300号〉2005.11.1　7階）
　特集記事「刑事裁判の充実・迅速化」

(3) 即決裁判手続について

⑦月刊大阪弁護士会（〈Vol.14〉2006.2　8階38番）
　特集記事「改正刑事訴訟法Q&A（2）一新しい国選弁護制度と即決裁判制度」。1月号に改正刑事訴訟法Q&A（1）が掲載されています。

⑧比較法雑誌（〈40巻第2号〉2006.9.30　8階3番）
　日本と韓国における『軽微事件の迅速処理手続』に関する比較研究

労働審判制度について

①法律のひろば（〈Vol.59　No.7〉2006.7　8階7番）
　特集記事「労働審判制度への期待」

②判例タイムズ（〈1167号〉2005.2.15）
　特集記事「労働審判規則」

③判例タイムズ（〈1194号〉2006.1.15）
　労働審判に関する座談会及び資料等が掲載されています。

④労働者の権利（〈265号〉2006.7　8階17番）
　特集記事「労働審判制スタート　労働審判コーナー」
　実際に申立を行なった弁護士による労働審判事件（5事例）が掲載されています。

⑤労働法律旬報（〈1618号〉2006.2月下旬 8階17番）
　「労働審判制度の有効活用について」

⑥労働法律旬報（〈1619号〉2006.3月上旬）
　シンポジウム，労働審判制度の概要及び手続一覧等が掲載されています。

（東弁・二弁合同図書館嘱託　鈴木 健二）